



能宗 正洋
誠友会
(65分)



自然災害に強い都市づくりは

問 津波避難計画は。

答 昨年度、津波避難対象の42学区・地区に対し内閣府と連携し研修会を実施した。そのうち連携事業モデル地区の6学区・地区では避難訓練などを行い、地域特性を踏まえた新たな計画の作成に着手している。残りの学区・地区は、モデル地区の取り組みを参考に、今年度から2カ年で作成する。

※緩衝地帯整備事業は

問 補助制度の現状は。

答 制度を利用して3月に整備が完了した新市町のあしな台3号公園ではイノシシの目撃はないと伺っており、一定の効果があると受け止めている。昨年9月には草刈りなどの維持管理を支援する他の補助事業と併せて活用できることとし、地域の負担が軽減した。引き続き、利用促進に取り組む。



あしな台南側の伐採後の様子



八杉 光乗
新政クラブ
(70分)



学校の安全対策は

問 ①施設等の安全点検の実施状況は。
②校内への不審者侵入の対策は。

答 ①関係法令に基づき、定期的に専門業者による点検を行うとともに、学校においては、学期に1回以上、チェックリストを用いた点検のほか、教職員が日常的に目視等で点検するなど、適正な安全管理を行っている。確認された不良箇所等緊急修繕が必要な場合は、学校と教育委員会が協議し迅速に対応している。その他の不良箇所は、優先順位を付けて計画的に修繕している。

②全ての市立学校で不審者対応マニュアルを作成し、避難訓練を計画、実施している。小学校と義務教育学校には緊急通報システムを整備し、緊急時には教員が携帯しているトランシーバーで異常を知らせるブザー音を鳴らし、赤色灯を点灯させるとともに、校内放送で避難を呼びかけ、警察への通報につなげることができるようにしている。



西本 章
市民連合
(70分)

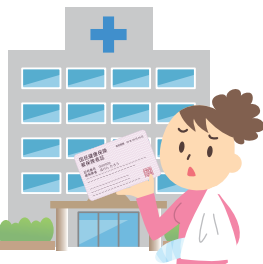


国民健康保険は

問 ①保険税の負担軽減策は。
②県全体の医療体制において、西部地域に厚く、東部地域に薄い現状について適切な対応を求めるべきとの意見があるが。

答 ①これまで被保険者の負担の急激な上昇を抑制するため、財政調整基金等を活用して県が示す保険税率に段階的に近づけてきたが、2024年度からは県が示す保険税率が採用され、これまでの市町独自の引き下げができず負担が増える。財政調整基金を活用した負担軽減策の継続が必要と考え、県へ提案するなど、議論をしている。

②本市を含む二次医療圏は、県西部地域に比べ、特に小児救急医療、周産期医療の体制に課題があった。徐々に改善されつつありと受け止めるが、県の支援は欠かせない。第8次広島県保健医療計画の策定に向けた課題抽出と解決への方策が検討される中、県と連携し医療提供体制の充実に取り組む。



※緩衝地帯：人里に近い森林を広く範囲に伐採し、野生動物の生息域と人里を隔てるために整備した地帯で、バッファゾーンとも呼ばれる。